

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者就業・生活支援事業				シート番号	011-138
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援	課 評価責任者(課長名) 佐野

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 16 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市障害者就業・生活支援事業実施要綱			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画			
5	事業実施の経緯	障害者の就労を進めるうえで、障害者の作業訓練、雇用先の確保や定着支援、また障害者を雇用を検討している企業側へのマッチングや支援が必要であった。このような背景から、障害者の就業面及び生活面における一体的な支援を行い、障害者の職業生活における自立を図ることを目的に、平成16年度から本事業を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を、必要に応じて雇用や福祉等の関係機関と連携しながら行うことで、障害者の職業生活における自立を図る。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>市内に2か所「堺市障害者就業・生活支援センター」を設置している。就職を希望している障害者がセンターに登録した上で、相談に応じている。対象者の状況に応じた個別支援プログラムを作成し、それに基づき、職業準備訓練や職場実習等のあつせん、必要に応じて職業評価を行うとともに、日常生活上の問題についての助言・指導を行うことで障害者の職業生活における自立を図る。</p> <p>また、就労している障害者を対象に、家庭や職場を訪問し、安定した職業生活を送れるよう職場定着支援を行う。</p> <p>【設置場所】 「エマリス堺」 堺市立健康福祉プラザ内(堺市堺区) 「エマリス南」 堺市南区役所内(堺市南区)</p> <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
10	直接実施以外の主な支出先	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会						

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	45,774	45,774	44,204	44,204	44,866	44,799	45,359	
主な事業費内訳	委託料	千円	45,774	45,774	44,204	44,204	44,866	44,799	45,359
		千円							
		千円							
		千円							
	国・府支出金	千円							
	財源内訳	千円							
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他()	千円								
一般財源	千円	45,774	45,774	44,204	44,204	44,866	44,799	45,359	
12 人件費 (b)	千円	820	820	820	820	1,620	810	820	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	46,594	46,594	45,024	45,024	46,486	45,609	46,179	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	障害者就業・生活支援事業	シート番号	011-138
-------	--------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>令和元年度は、新たに131人の登録があり、令和2年3月31日現在で計1,202人が登録者として支援を受けている。就労を希望する障害者に対して、相談内容や個々の状況に応じた個別支援プログラムを作成、必要に応じ関係機関と連携しながら就職に向けた支援を行った結果、118件の就職に繋がるとともに、就職に繋がった障害者に対しても、職場定着に向けた支援として家庭や職場を訪問したほか、職場での悩み等を話せる場として交流会を開くなど、きめ細かい支援を行った。</p> <p>また、事業主に対しても、障害の特性に応じた対応等をまとめた冊子を作成し、職場訪問時に助言や情報提供を行っている。さらに、関係機関との連携として行政機関をはじめ、ハローワーク堺や大阪障害者職業センター南大阪支所などが参加する「運営委員会」の開催等を通じ、情報共有や意見交換を行った。</p>					
	15	新規登録者数(年間)	人	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		指標名【成果指標】	単位	目標値	実績値	達成率	評価
				—	114	—	—
				—	152	—	—
				—	—	—	—
				—	—	—	—
		算出方法・設定根拠など 個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。					
	16	就職件数(年間)	件	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		指標名【成果指標】	単位	目標値	実績値	達成率	評価
				—	84	—	—
				—	115	—	—
				—	—	—	—
		算出方法・設定根拠など 登録者の個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	登録者のうち在職中の人数	人	723	794	817
	②	上記①にかかる年間経費	千円	30,322	28,900	31,000
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	41,939	36,398	37,944
	備考(算出についての説明等) 障害者就業・生活支援センターの3月末現在登録者数のうち在職中の人数					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	登録者のうち求職中の人数		388	443	385
	②	上記①にかかる年間経費	千円	16,272	16,124	14,609
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	41,939	36,398	37,944
	備考(算出についての説明等) 障害者就業・生活支援センターの3月末現在登録者数のうち求職中の人数					

業績の分析

19	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>障害者の法定雇用率の引き上げ等により、企業からの求人数が増加していることが、近年の就職者数の増加傾向の一因と考えている。</p>	<p>【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の達成度はどうだったか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。
----	---	---

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	障害者就業・生活支援事業	シート番号	011-138
-------	--------------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 就労を希望する障害者や一般就労した障害者が就労に関する悩み等を相談する場がなくなり、障害者雇用が進まなくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 就労を希望する障害者や一般就労した障害者が就労に関する悩み等を相談する場がなくなり、障害者雇用が進まなくなる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 委託料の大半が人件費であり、コストを縮減すると配置職員数が減り、個々の障害者支援が行き届かなくなる。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 対面でないと相談が困難な障害者も多い。また、職場定着支援は、家庭や職場への訪問が必要である。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 NPO法人に委託しており、公民連携についてはすでに実施済み。ICT活用については、オンライン相談の導入などを検討する余地あり。 ほとんどの政令市においても「障害者就業・生活支援センター」を活用し、本事業と同様の就労支援事業を実施している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 支援内容が多様化し、就労までの準備に時間がかかる、就職後もより丁寧で継続的な職場定着支援が必要であるなど、支援の度合いが高い方も増えている。 引き続き、行政、ハローワークや就労移行支援事業所など関連機関と有機的に連携しながら、個々の障害特性に応じた支援の強化を図っていく。		